

平成30年 第3回定例会

(9月28日)

一般質問資料

(1回目)

自由民主党千葉進取の会
向後保雄

平成30年 第3回定例会（9月28日）

一括質問

通告時間：20分

それでは、通告に従いまして一般質問を行います

1 児童虐待防止対策について

初めに、児童虐待防止対策について伺います。

今では知らない人はいませんが、目黒区で起きた本年1月に香川県から引っ越してきた当時5歳の船戸結愛ちゃんが、3月に父親からの暴行により死亡していたことが発覚し、父親が傷害罪及び保護責任者遺棄致死容疑で逮捕され、さらに母親も逮捕されました。結愛ちゃんは、香川県にいたときは、2度も児相に保護され、父親も傷害容疑で2度書類送検されていたが不起訴となっていました。香川県からは、「緊急性の高い案件」としてケース移管することになったとして、引っ越した先の品川児相には、今までの経過について報告書を送付していたにも関わらず引っ越しをしてから一度も結愛ちゃんに会えず安全確認できない始末でありました。香川県の担当者からは、「指導措置は1月4日に解除になっているが、積極的に指導を続けて欲しい。すぐにでも本人に会って確認をしてほしい。」と伝えていたにもかかわらず、母親は子供は出かけていないと面談を拒否し、品川児相は一度も結愛ちゃんに会うことなく3月の事件発覚となってしまったわけです。これを受けて、政府は児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議を開き、安倍首相は「子供たちの命を守ることを第一に、すべての行政機関があらゆる手段を尽くす」と述べ、厚生労働省は「児童虐待防止対策

の強化に向けた緊急総合対策」と「児童虐待への対応における警察との連携の強化について」を発表しております。

そこで伺いますが、一つに、本市の児童相談所における児童虐待相談の受理件数と、対応件数、児童の安全確認実施件数の過去2年間の推移について伺います。

二つに、本市における、児童虐待の内容について伺いますが、身体的虐待なのかネグレクトいわゆる保護の怠慢や拒否なのか、上位3位の類型と件数、また、誰による虐待が多いのか、虐待者別に上位3位の件数、最後に被虐待児の年齢層別に上位3位について伺います。

三つに、厚生労働省が通知した、警察との連携の強化について、大阪府や神奈川県が、国の通知で求めていることを超えて、全件の情報を警察と共有すると発表しましたが、本市に於いては、この全件情報の共有についてどのように認識し、対応してゆくのか伺います。

2 公会計制度と財政健全化について

次に公会計制度と財政健全化について伺います。

熊谷市長が就任してすぐにその10月に脱・財政危機宣言を発出し、財政健全化に向けての市役所職員の意識づけと我々議員を含め市民理解を求めたわけですが、熊谷市長の初めての予算編成は平成22年度からですからその年度から一般会計の実質収支を見て行くと、22年度は3億3千3百万円の黒字、以下23年度が16億9千万円、24年度が12億1千2百万円、25年度が27億8千4百万円、26年度が29億7千2百万円、27年度が45億4千百万円、28年度が48億2千7百万円、そして平成29年度決算は、市税収入の増収などにより、31億5千2百万円の実質収支を確保したほか、28年度末で55億円あった国民健康保険事業における累積赤字が11年ぶりに解消されたとのことでありました。また、第2期財政健全化プランの主要目標として掲げた主要債務総額は平成24年度比で1,000億円削減の目標に対し1,299億円削減し、全会計市債残高も7年連続で前年度比100億円以上削減され、13年ぶりに1兆円を下回ったとのことでもあります。さらに、財政の健全性を示す健全化判断比率についても実質公債費比率、将来負担比率ともに引き続き低下しており、将来債務の削

減のための取組みが一定の成果を出してきているものと推察されます。この様に、各種事業の見直しなどの歳出の削減や民間活用による新たな歳入の確保などに努めた結果昨年9月には脱・財政危機宣言を解除することができましたが、まだまだ財政健全化に向けての舵取りは必要不可欠であります。

そこで伺いますが、一つに実質公債費比率について、脱・財政危機宣言を出した平成21年度が21.1%、22年度が21.4%、23年度が20.5%、24年度が19.5%、25年度及び26年度が18.4%、27年度が18.0%、28年度が17.3%、29年度が15.8%と比率が高かった時点に比べ大きく改善されてきておりますが、その要因としては何が大きいのか伺います。

二つに、実質収支が平成27年度決算で45億円、28年度決算で48億円、29年度で32億円とのことですが、民間であれば負債の多い会社の場合、利益が出たときには資金繰りを考慮しながら、少しでも借金を返済し負債を減らすのが通常ですが、債務を削減するために、市債の繰上償還をした場合、どのような効果或いは影響があるのか伺います。

三つに、今後、多額の市債を発行する事業として、新庁舎建設や新清掃工場の整備が予定されておりますが、それらの事業を実施した場合健全化判断比率はどの程度になると見込んでいるのか伺います。

四つに、本市においても平成28年度決算から、国

による統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表しております。財務書類の作成にあたっては、固定資産台帳の作成が前提となっておりますが、そこで、台帳整備の目的及び台帳にどのような情報が記載されているのか伺います。

五つに、先日9月17日報道の日本経済新聞によると、統一的な基準による指標について、純資産比率及び資産老朽化比率の全国の上位・下位が公表されていますが、本市に置ける状況と政令市との比較について伺います。

以上で第1回目の質問を終わります。ご答弁宜しくお願いいたします。